

# 出張報告書

下関市議会議長殿

令和4年6月2日

<p>職氏名</p> <p>文教厚生委員長 板谷 正          // 副委員長 濱崎 伸浩          // 委員 関谷 博          // 委員 香川 昌則          // 委員 桧垣 徳雄          // 委員 吉田 真次          // 委員 恵良 健一郎          // 委員 河野 淳一          // 委員 林 昂史          担当書記 田中 一祥          // 深田 明義</p>	<p>用務</p> <p>① 待機児童対策・保育士確保の取組について          ② 日本一の読書のまち推進事業について          ③ 介護人材確保施策について</p>
<p>期 間</p> <p>令和 4年5月16日から          平成 4年5月18日まで</p>	<p>出張先</p> <p>千葉県 松戸市 (①)          埼玉県 三郷市 (②)          東京都 八王子市 (③)</p>

## 1. 千葉県 松戸市

(人口約49万7千人、面積約6.1km<sup>2</sup>)

松戸市役所を訪問し、川野議事調査課長の挨拶に対し、板谷文教厚生委員長が答礼を行った。待機児童対策・保育士確保の取組について以下の者から、別添資料に基づき詳細な説明を受けた後、質疑を行った。

説明：【保育課】

山内課長、豊島室長、金井室長補佐、藤井主査



【待機児童対策・保育士確保の取組について】

### 1) 待機児童対策の取組について

松戸市の待機児童対策は、小規模保育と幼稚園の預かり保育を柱として実施していることに特色があった。駅及び駅周辺に小規模保育施設を整備することで、保育需要の高い駅周辺において1歳、2歳児の受け入れを可能とし、小規模保育施設を卒園した3歳から5歳児については、幼稚園の預かり保育を拡充し、保育園とほぼ同等の預かり保育時間を確保することで対応していた。なお、小規模保育施設は、整備期間が短く、整備コストが安価であること、また、将来撤退もしやすく一時的な需要にも対応できるという利点があることから、令和4年4月時点で117か所整備されており、それに伴い、定員も1,810人増加したとのことであった。

また、駅で子どもを預かって、バスで子どもを定員に余裕のある地域に送迎するサービスもあわせて実施し、駅前に集中している保育需要の分散にも取り組んでいた。

松戸市は、これらの待機児童対策の取組により現在7年連続待機児童ゼロを達成しているとのことであった。

## 2) 保育士確保の取組について

保育士確保の取組については、東京都が実施した保育士の処遇改善により松戸市から保育士が流出してしまうのではないかと意見が多かったことから、ベテラン保育士の離職防止、新卒保育士の確保を目的に、給料とは別に勤続年数に応じて45,000円から78,000円までを保育士に直接支給する松戸手当を創設していた。

また、その他の保育士確保の支援としては、保育士試験合格のための講座費用を助成するなどの保育士の資格取得に係る支援や、市内の保育施設で働いてもらうための支援として市内居住のための家賃の補助や就職準備金の貸付けなどを実施しているとの説明があった。

Q 小規模保育施設を待機児童対策の中心にしている趣旨は。

A 小規模保育施設は、1歳、2歳児は家庭的な雰囲気の中での保育が望ましいという子供の育ちを保障するという点からも、駅など利便性の高い場所に整備できるという点からもメリットが大きいと考えている。しかしながら、小規模保育施設は3歳児以降の行先が担保されないため、幼稚園の預かり保育の拡充等で対応しているところである。

Q 駅等で小規模保育施設を開設するには家賃が高くなるのではないか。

A 小規模保育施設は国からの支援が手厚く、家賃についても国からの補助金が出るようになっている。

Q 小規模保育事業は公設民営という形態なのか。

A 小規模保育事業は施設整備ではない。国の地域型保育事業というスキームの中の一つの事業である。基本的には建物のオーナーと法人が小規模保育事業を実施するために、賃貸借契約を締結して、それに対して国や市が支援するというスキームになっている。市は小規模保育事業を実施する事業者を公募することになるが、待っているだ

けでは整備が進まないのでは、市が物件を探して事業者とマッチングするというところまでやってきました。

Q 全国的には認定こども園の整備を進めている中で、松戸市は既存の幼稚園を活用して待機児童対策を実施しているがなぜか。

A 幼稚園は私学助成が手厚いため、新規に認定こども園を整備するよりも、既存の幼稚園に補助金を出して預かり保育を拡充した方が市の負担が少ない。また、松戸市は歴史的に私立の幼稚園を大事にしてきたということがあり、幼稚園からも、幼稚園のよさを生かした形で待機児童対策に協力させてもらえないかという話もあったため、このような形になっている。

Q 現在、多くの小規模保育施設が存在しているが、将来的には少子化により子どもが減少する中で、小規模保育施設の経営が立ち行かなくなった場合は、市は支援するのか。

A その地域に小規模保育施設がどうしても必要であるという特段の事情があれば、市が支援するというところもあるかもしれないが、そうでなければ閉園ということになる。しかしながら、立地がいい場所が多いため、閉園というよりは放課後児童クラブや子育ての相談機能のようなものへの転用をまずは検討することになると思われる。

Q 松戸市は公立の保育園に勤務する会計年度任用職員について、いわゆる3%の処遇改善を実施したのか。

A 松戸市の場合は、公立の保育園に勤務する会計年度任用職員の給与が民間の同等の職員の給与より低いという結果が出たため、当該会計年度任用職員について3%の処遇改善を実施している。

Q 松戸手当については、評判も良く実効性も高いが、財政的な負担は非常に大きいものがある。松戸手当についてはいつかやめるという選択肢もあるのか。

A 市の保育園協議会との話の中では、待機児童が解消されたらやめるという話をしてはいるが、何をもって解消したといえるのかは判断が難しいところがある。現在、松戸手当の実施に当たっては、県から補助金が出ているため、この補助がなくなるときが一つのやめるタイミングになると考えている。

(なお、最後に議場を見学させていただいた。)



## 2. 埼玉県 三郷市

(人口約14万2千人、面積約30km<sup>2</sup>)

三郷市役所を訪問し、佐藤副議長の挨拶に対し、板谷文教厚生委員長が答礼を行い、日本一の読書のまち推進事業について以下の者から、別添資料に基づき詳細な説明を受けた後、質疑を行った。



説明：【日本一の読書のまち推進課】園田課長、松島係長  
【指導課】加藤主事

### 【日本一の読書のまち推進事業について】

三郷市は、平成25年に「日本一の読書のまち」を宣言し、日本一「本とふれあえるまち」を目指して各種の読書活動に取り組んでいるところである。具体的には、市民から寄贈された本を活用して、市内各所に「ふれあい文庫」という読書スポットをつくらせて、市民が気軽に本を手にとることができるようにしているほか、「ふれあい文庫」の運営については、ふれあいブックサポーターというボランティア団体に担ってもらうことで、「ふれあい文庫」の活性化を図っていた。そのほか、図書館に行くことが困難な方に読書の機会を提供するために、保育所、幼稚園、高齢者施設などに車で本を届ける「ふれあいブックワゴン」というサービスも令和2年度からスタートしており、「ふれあい文庫」、「ふれあいブックサポーター」、「ふれあいブックワゴン」の3つのサービスを連携させることで、市民が本に親しむ機会を増やしていきたいとのことであった。

小・中学校においても、小・中9年間を通じた読書活動を充実させるために、学校司書と連携して、読み聞かせをはじめとして様々な取組を実施しているほか、心に残った本を紹介する読書フェスティバルなどのイベントを通じて読書に対する意識を向上させていた。

そのほか、子育て中の方や障害のある方など、図書館に来ることが難しい方にも、いつでもどこでも読書に親しんでもらうために、平成30年に電子図書館を開設しており、その利用状況については、コロナ禍という状況も相まって大きく伸びてきているとの説明があった。

Q 各種の読書活動の取組により子どもの学力は向上したか。

A 読書と学力向上の直接的なつながりを説明することは難しいが、傾向として言えるのは、例えば、算数の文章問題の無回答率が他市と比べて低いということがある。したがって、長文でも最後まで読み解く粘り強さのようなものは読書を通して身につけていると思われる。

Q 電子図書の蔵書の初期費用はどれくらいかかったか。

A 電子図書館システムを構築する際、システムのパッケージの中に、ある程度の電子図書が含まれていて、システムを構築した翌年に、100万円から150万円ほどかけて電子書籍の蔵書を増やしている。現在、電子書籍の蔵書は1万2,000冊であるが、その半分近くは、著作権が消滅してインターネット上に公開されている青空文庫であるため、費用がかかったのはその半分程度となる。

Q 市立図書館の司書、学校の学校司書の状況は。

A 市立図書館は市内に3館あるが、正規職員の司書が12名いる。その他、会計年度任用職員が25名から30名ほどいるが、会計年度任用職員については司書の資格を要件としていない。また、学校司書については、業務委託により21名の学校司書を配置しているところである。

Q 三郷市の図書館には、障害者専用のDVDは配備しているのか。

A 障害者専用のDVDとは、テキストに音声をシンクロ（同期）させて読むことができるマルチメディアデイジーと呼ばれているものと思われるが、市の図書館には配備されている。

Q 「ふれあい文庫」は、そこに行って本を読むことはできると思うが、本を借りることもできるのか。

A 本を借りることもできる。貸出期間の目安は2週間としているが、寄贈本ということもあり、貸出期限については厳格には運用していない。

Q 三郷市の読書活動の応援団長に柳田邦男先生になっていただいているが、その経緯は。

A H24に三郷市が「全国家読ゆうびんコンクール」の大会の会場になった際に、柳田邦男先生が来賓でいらっしゃっていて、大会のセレモニーを通じて、三郷市の読書に対する取組を知っていただいた。柳田先生も家読の取組に力を入れていることもあり、これからも三郷市の取組を支援していきたいとのご発言もあったため、応援団長に就任していただいている。現在も本市の読書フェスティバルのイベントなどに参加していただいているところである。

Q 蔵書について、ベストセラーの小説などの取り扱いはどうしているか。

A 図書館におけるベストセラーの小説の取り扱いについては、出版社の権利の侵害の問題もあることは承知している。図書館の蔵書の購入に当たっては、蔵書構成のバランスを重視して購入しており、ベストセラーの小説であっても各館に1冊までとしている。ただし、ベストセラーについては、市民の方から寄贈されることが多いため、寄贈されたものについては活用させてもらっている。

### 3. 東京都 八王子市

(人口約56万1千人、面積約186km<sup>2</sup>)

八王子市役所を訪問し、中島副議長の挨拶に対し、板谷文教厚生委員長が答礼を行い、介護人材確保施策について以下の方から、別添資料に基づき詳細な説明を受けた後、質疑を行った。

説明：【高齢者いきいき課】

吉本課長、辻主査、池田主任



#### 【介護人材確保施策について】

八王子市の高齢化率は27.2%（令和2年）と全国平均（28.7%）よりはやや低いものの増加傾向である。八王子市の特徴は、高齢者施設が多く、特別養護老人ホームは25施設あり、地域密着型のグループホームなども多数配置されていることから、介護人材の確保については重要な課題と認識している。介護人材の受給推計によると、2025年には876人、2040年には1694人の介護人材が不足すると予想されている。



#### 1) 介護人材確保施策について

八王子市では、介護人材確保を重点施策としており、具体的な取組としては、①生活支援ヘルパー研修、②入門的研修、③介護助手就職相談会、④福祉のしごと就職フェア、⑤日本語学習支援、⑥資格取得支援、⑦介護事業所研修、⑧認知症介護基礎研修、⑨介護人材表彰制度などを実施している。

その中で、③介護助手就職相談会は、「介護助手」を介護人材の新たな担い手として捉え、現場において、専門職は専門的な業務に専念し、清掃・洗濯・調理等の周辺業務は無資格の主婦層・高齢者等に「介護助手」として従事してもらい、業務効率の向上を図ることを目的に実施している。

併せて、介護業界のイメージアップ戦略として、介護助手を「介護サポーターHACHIOJI」と命名。現状の認知度はまだまだであるが、今後普及に努めていきたいとのことであった。

④福祉のしごと就職フェアは、以前は介護事業所だけが出展していたが、平成31年より集客力アップの相乗効果を狙って、障害者福祉課と共催で実施している。

⑤日本語学校支援は、外国人を対象に、日常で使う日本語に加えて介護の仕事に必要な日本語を学習する教室を開催している。受講者は既に介護事業所で働いている方もいるが、これから就職を希望される外国人もいるため、就職相談会などのマッチング支援

も予定している。

⑥資格取得支援は、市内介護事業所に勤務する方を対象に、介護の資格取得費用を補助するもので、毎年予算の範囲を超える申込みがある人気の補助金となっている。

⑦介護事業所研修は、介護事業所に勤務する職員を対象とした研修で、令和3年より集合研修からオンライン研修へ移行し、受講者数が約2.5倍となったとのこと。また、研修内容は八王子介護保険サービス事業所連絡協議会と調整の上、事業所が求める研修を実施している。

## 2) アンケート調査結果について、

計画策定の際の基礎資料として実施したアンケート調査の内容について説明があった。

「介護助手の人材を採用しているか」との問いに対しては、約3割が「採用している」、約5割が「採用するつもりはない」との回答。そもそも介護助手の需要がないことも考えられるため、今後事業所へのヒアリングを行い普及について検討していきたいとのこと。

また、「質の高い介護サービスを提供するために必要な研修は」との問いに対しては、「介護接遇能力向上研修」が約6割と最も高かったことから、介護事業所での「伝え方研修」や「コミュニケーション研修」を実施したとのこと。

## 3) アウトプット評価指標による成果と課題について

前期計画の第7期計画はアウトプット指標（活動実績）のみだったが、現計画の第8期計画からはアウトカム指標（活動成果）についても示した上で、事業効果を検証し、計画期間中であっても事業の見直しを実施したいと考えている。

## 4) 課題・展望等

介護人材確保に係る施策全般について、どのような状態になれば成功となるかの客観的な評価、分析が重要と考えており、次期の計画策定においては、目的達成に至るまでの論理的な因果関係を明示する手法「ロジックモデル」を活用しながら、進めていきたいとのこと。

Q 研修等の介護人材確保に係る委託事業の委託先はどこか。また、介護関係の専門学校や大学が委託先になることはあるか。

A 事業の委託先は人材派遣会社であり、入札に専門学校や大学法人の参加はなかった。

Q 日本語学校支援について、本市では基本的に日本語のレベルが中級から上級の外国人に対して介護の勉強を支援するものだが、八王子市は初級レベルの方でも支援している理由は。

A 八王子市の場合もともと外国人の割合が高く、潜在的な人材が多い。教室には在留資格定住者と思われる方の参加も多かった。

Q 介護人材確保の問題は賃金等の処遇面が大きく影響すると思うがいかがか。

A 介護報酬等は国の制度で決まっているので、市として独自に上乘せなどはしていない。

Q 福祉のしごと就職フェアに来場された方の年代や性別は。

A 性別は6～7割が女性で、年代は50代～60代が多い。学生は1、2人しか参加がなかった。

Q アンケートで、約5割の事業所が「介護助手を採用するつもりがない」との回答であったが、その理由は。

A アンケートの対象は全事業所が含まれており、そもそも介護助手は入所施設での採用が多く、居宅系の事業所では採用していないと思われることから、実際の割合ではないと考えている。また、事業所からすると、資格のない介護助手だけでは1人役の仕事がないため、全ての対応が可能な有資格者の採用を希望している側面もあると思う。

Q 好評を得ている資格取得支援の補助金について、受給対象者の要件と予算は。

A 対象者は3か月以上、市内の事業所に勤務した方。

予算については、当初予算が足りなかったため、何度も流用対応しており、R2年は500万円、R3年は1,700万円であった。運用上の反省点として、R3年までは過去に資格を取得した方も対象としていたが、R4年からは資格取得後1年以内の条件を設定している

Q ノーリフティングケアなど、職場環境の改善に向けた取組は。

A ICT導入の補助金はR2年よりスタートしているが、現状多くは活用されていない。理由は、補助金があったとしても、現場で新しいツールを導入することへの抵抗感があるという話はよく聞くので、今後事業所へヒアリングをしながら改善をしていきたい。

Q 八王子市における施設の配置状況は。

A 八王子市では、広域型施設（特別養護老人ホーム）は充足しており、かつ、市外からの入所が多いことから、第6期計画から開設しないこととし、市民が使用する地域密着型（グループホームなど）の開設を積極的に推進している。また通所サービス事業所については、供給過多となっているため新規開設を認めていない。